7/2 朝日

子ども食堂 急増300カ所超

無料・安価で食事 居場所づくり

地域の子どもに無料か安価で食事を提供する「子ども食堂」＝図＝や同様の取り組みをする場所が、5月末時点で少なくとも全国に319カ所あることが朝日新聞社の調査でわかった。今年に入って開設が急増。6月以降の開設も相次いでおり、今後さらに増える見通しだ。▼2面＝手探りで

本社調査

全国の子ども食堂を把握する組織はなく、各地の子ども食堂のネットワークや子どもの居場所づくりに取り組む団体などの情報をもとに、朝日新聞が1カ所ずつ聞き取った。困窮家庭の学習支援の場や、夜を独りで過ごすことが多い子どもの居場所などで、食事を共にする活動も数に含めた。

調査の結果、都道府県別で最も多かったのは東京で50。滋賀29、神奈川、京都、大阪が22、沖縄17と続いた。全ての都道府県に最低でも1カ所はあった。

2013年までに開設したのは21カ所だったが、この年に子どもの貧困対策法が成立。6人に1人という子どもの貧困率が14年に公表され、関心が高まるとともに、調理や食材提供、遊び相手など活動が身近で参加しやすいことを背景に、開設数は14年13カ所、15年100カ所、今年5月末までに185カ所と急増した。給食がなくなる夏休みを前に、6月以降も開設が相次いでいる。

開催頻度は月1回が139カ所で4割を占めた。月2、3回が71カ所、週1が57カ所。週5日以上も15カ所あった。時間帯は平日夜が目立つが、登校前の朝食のほか、給食がない土日の昼食や長期休暇中心に取り組むところもあった。

子どもの料金は、「お手伝い」などの条件付きを含めて無料が175カ所で55%を占めた。有料の場合は50～500円で、100～300円のところが多い。保護者など大人については子どもより高く設定されているところが多かった。

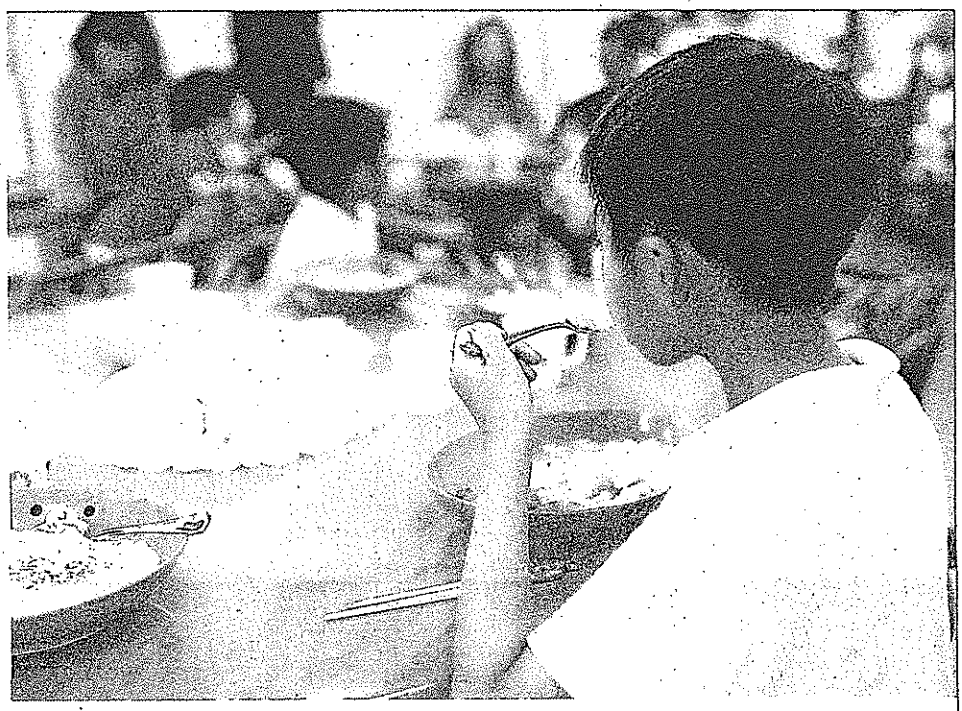
運営はNPO法人や民間団体、住民有志、個人など。費用は、寄付や持ち出し、公的補助や企業の助成金などで賄われている。場所は公民館などの公的施設のほか、空き店舗、民家、医療機関や介護施設の交流スペースなどが使われていた。宿題の時間を設けたり、自炊力を付けるため子どもも調理に参加したりと、食べる以外の活動を組み合わせているところもあった。

頻度の少ない子ども食堂の場合、保健所に相談して福祉活動やイベントでの食事提供と見なされるケースが多かった。厚生労働省によると、食品衛生管理に関しては「ケースに応じ、保健所が営業許可の必要性などを判断する」という。（中塚久美子、河合真美江、丑田滋）

子ども食堂

地域の大人が子どもに無料や安価で食事を提供する、民間発の取り組み。貧困家庭や孤食の子に食事を提供し、安心して過ごせる場所として始まった。「子ども食堂」という名前が使われ始めたのは2012年。最近は、地域のすべての子どもや親など、対象を限定しない食堂が増えている。支援の必要な子が放課後に過ごす居場所の中で食事を出しているところもある。

デジタル版に食堂一覧



友達と 誘い合って

「きょうは何？」「グラタンだよ～」。大津市内で昨年末から週1回開かれている子ども食堂には、小中学生ら15人ほどが来る。学童保育から誘い合って来た子たちは「おいしいっ」と一気にたいらげると、すぐに卓球に興じた。小学2年の男子は「来週も来る！」。（内田光撮影）

子ども貧困

「食」の支え合い 手探り

全国で開設が相次ぐ子ども食堂。朝日新聞の調査では、活動資金をどう確保するか、困っている子に足を運んでもらうにはどうすればいいかを課題に挙げるところが多かった。貧困対策というイメージから抵抗感を持たれるケースもあり、各地で模索が続いている。

▼1面参照

子ども食堂 急増

「困窮者向け」印象強く

開設は

「ハラ減った～。早く～」。6月の土曜正午、沖縄県中部の公共施設。われ先に飛び込む小学生らの声が響いた。

3月から週3回開かれている無料の子ども食堂。この日は約50人が集まった。

この日のメニューはトマトカレーやサラダ＝相模原市南区、池永牧子撮影

メニューはそうめん。ボランティアの女性数人が鍋に糸卵やキュウリをのせ、つゆをかけていく。「朝ご飯食べてない」と、待ちきれず先に手をつける子もいた。

配膳を手伝い、最後に食べ始めた中学3年の女子生徒(14)は母子家庭で、5人きょうだいの末っ子。兄姉は仕事やバイトで帰りが遅く、女子生徒が炊事、洗濯、掃除を担う。公民館で週2回開かれる無料塾にも通い、そこで夕食もとる。

「家に食べるものがない時もあるからうれしい。大きな家族ができた感じ」

2013年に子どもの貧困対策法が成立。関心の高まりを背景に昨年から子ども食堂が急増した。「夏休みには給食がなくなり、やせる子もいる」と長期休みを意識する声が目立ち、開設を急いだ食堂もあった。

一方、「貧困の子が行く場所」という認識が、ハードルになるケースもある。

東日本の山間部で今春、公民館で子ども食堂を開きたいと地区の区長に依頼に行った民間団体のメンバーは、問い詰められた。「なぜ、うちでやるのか。困窮者が集まる地域と思われる。どんな趣旨で開くのか」。他の地域で開いたときの新聞記事を後日持っていき、誰でも交流できる場と説明。「どんな子も楽しめるなら」と許可された。

九州でも昨年、公民館で開こうとして「貧困の子どもはいない」と区長に拒まれたケースがあった。主催者が何度も足を運び、「全ての人の居場所になり、地域が活性化する」と説得して開設できたという。

学校との連携が鍵

桃山学院大の金沢ますみ准教授（スクールソーシャルワーク論）の話　子どもの貧困問題が注目されるようになり、国の貧困対策とは別に、地域でできることとして子ども食堂のような場が始まった。つながりが薄れ、気になる子に声をかけにくい社会になっている。どの子も安心して過ごせる場が必要だと多くの人が感じ、食を共にする活動が広がったのではないか。

地域にどんな子がいるのかを知り、何を目指すのかを共有することが大切だ。大人の気持ちより、子どもが必要とすることを探してほしい。鍵になるのは学校との連携。事前に活動を丁寧に説明すれば、理解を得やすくなる。無理のない範囲で続けることが、子どもの安心・安全を支える。

助成・協賛金 安定せず

資金は

食堂の継続には安定した財源の確保が欠かせない。

子ども食堂の多い滋賀県。開設を後押ししているのが、県社会福祉協議会などでつくる「滋賀の縁創造実践センター」だ。モデル事業で昨年度から、食堂を運営する団体などに初年度20万円、その後2年間は10万円ずつ助成している。

5月現在で26団体が対象。今年度は県がこの事業を支援するため1212万円を計上した。センターは「小学校区に最低一つ、300カ所に増やしたい」。

助成対象の一つ、大津市の「しらゆり子ども食堂」は一口5千円の協賛金も募る。運営する歯科医の山元浩美さん(55)は「助成終了後も活動を続けるには資金集めの仕組みが必要」と話す。

歯科医師会やロータリークラブで協賛を呼びかけ、半年で30万円集まった。応じてくれた個人や団体名を、百貨店にも置く山元さん発行の健康情報紙やフェイスブックに載せた。

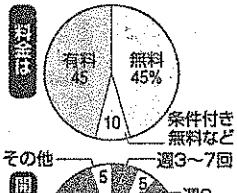
ネットで資金を集めるクラウドファンディング（CF）の利用も目立つ。

埼玉県川口市の「川口こども食堂」はCFで48万円を得た。食材は寄付でまかなえるが、公民館使用料やチラシ代、絵本などを保管する倉庫代がかさみ、月2千円余り足りないためだ。

CFで目標の1・2倍を集めたが、佐藤匡史代表(43)は「CFのお金が尽きたら〝閉店〟というわけにいかない」と、オリジナルの文房具などを販売し、運営の足しにする計画だ。

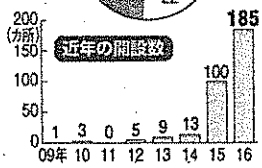
食材の寄付は各地であり、「野菜はほとんど農家からもらっている」ところも。那覇市ではスーパーの丸大長田店が近くの食堂の希望する食材を無償で提供している。琉球銀行は15団体に毎月1万円分の商品券や食材を贈っている。

料金は



開催頻度は

近年の開設数



子ども食堂の料金・開催頻度・開設数（5月末現在。%は小数点以下四捨五入）

「本当に必要な子 どうしたら来る」

情報は

相模原市南区の元飲食店を使った「相南ハッピーこども食堂」。6月23日夕、十数人の親子で満員となった。訪れたのは、つわりで調理が難しく娘を連れてきた女性、妻が妊娠中で息子2人と来た男性ら。運営する窩岡美智子さん(52)は利用を喜びつつ、「貧困や孤食などの子に来てもらえるかが課題」と話す。

支援を必要とする子にどうすれば来てもらえるか―。誰でも利用できる形式の食堂に共通した悩みだ。

「冬休み中、毎日開いたが、来てほしいと思っていた子は1回しか来なかった」（兵庫）、「ママ仲間が誘い合って来る。コミュニティーになっていいが、しんどい親子にも来てほしい」（東京）。

情報を届けるため、子どもの実情を知る学校や地域とつながる動きもある。

沖縄県うるま市の「スマイルカフェ」は、「誰でも無料で一緒にごはんを食べることができます」と書いた名刺大のカードを小学校長や民生委員、ケースワーカー、市に配り、気になる家庭に渡してもらっている。これまで数人の子がカードを持って来たという。

食堂になっている児童館の山城康代館長(54)は「情報を届けるには、地域の事情を知る人たちに頼むことだと思った。何度も足を運ぶのも大事」と話す。

学校の場合、「教育委員会を通してほしい」などと言われ、チラシを置くだけでも難しいケースがある。

兵庫県尼崎市の小学校では、近くに「そのっこ夕やけ食堂」ができた今春、チラシを貼った職員室前で、教頭が「こんなの始まったよ」と子どもたちに紹介。今もチラシを校内に置く。食堂は市やPTA、スクールソーシャルワーカー、市社会福祉協議会、NPOなどでつくる連絡会が始めた。当時の教頭は「登下校の見守りや行事への参加など普段から付き合いと信頼があったので」と話す。（河合真美江、中塚久美子、丑田恵）

◇

子ども食堂に何らかの形でかかわりたいと思っている人のため、後日、生活面で多様な支援の実例を紹介します。

7/2 朝日